

令和4年度神戸市政に対する要望書を提出

長期化するコロナ禍への対応、ポストコロナを見据えた積極的な施策展開を求める

当商工会議所は、「令和4年度神戸市政に対する要望」を取りまとめ、9月13日、家次会頭より、久元市長、坊市会議長らに要望書を提出した。

神戸市政に対する要望活動は、次年度の市の施策や予算措置に商工会議所の意見を反映させるため、毎年実施している。

今回の要望は、コロナ禍における「中小企業への継続的支援・新たな事業展開への支援」や、ポストコロナを見据えた「神戸空港の機能強化・都市基盤の整備」、「次代の産業育成」、「賑わいづくり」などを軸に、全22項目を盛り込んだ。

要望の席上、家次会頭は、長期にわたり甚大な影響を受ける飲食業、観光・宿泊業、さらにその取引企業などの窮状を伝え、事業継続・雇用維持に向けた継続的な支援を求

めた。加えて、「経済の停滞が一区切りついた時に、いち早くスタートダッシュができる準備が必要」と強調し、次世代の都市のあり方を展望しつつ、インフラ整備や新産業の育成、企業における既存事業の変革などを強力に押し進めるよう訴えた。

久元市長は、「コロナ対策として様々な施策があるが、個々の事業者に支援が行き届けられる体制が必要」とし、当商工会議所との連携強化に言及。また、ポストコロナに向けては、「医療産業都市から新たなサービスやビジネスを次々に生み出していきたい。脱炭素の取り組みは、水素ビジネスを含め、産業として裾野を広げていくことが重要」と応じた。

当商工会議所では、今後とも、コロナ禍の影響を注視しつつ、適宜、地元行政に対し意見要望活動を行っていく。



久元市長（左）に要望書を手交する家次会頭（右）



坊市会議長（中央）、沖久市会副議長（左）へ要望

要望内容

1. 厳しい経営環境下にある中小企業への継続的支援

- (1) コロナ禍で甚大な影響を受ける業種・企業への継続的支援策の実行
- (2) 雇用のミスマッチ解消による中小企業の人材確保
- (3) 事業承継の推進による中小・小規模事業者の活力維持
- (4) 消費・観光の回復を見据えた施策の推進
- (5) 地域の企業が抱える過剰債務問題への対応

2. コロナを契機とした新たな事業展開への支援

- (1) 中小企業のデジタル化・DXの推進
- (2) 事業再構築などの新たな取り組みへの支援強化
- (3) 中小企業の販路拡大や海外展開への支援

3. 神戸空港の機能強化、空港アクセスの改善

- (1) 神戸空港の需要回復を見据えた施策展開及び規制緩和の推進・機能強化
- (2) 空港アクセス改善による神戸空港のポテンシャルの最大発揮

4. 都市基盤の整備

- (1) 都心・三宮の再整備加速化
- (2) 大阪湾岸道路西伸部など基幹道路ネットワークの早期整備
- (3) 神戸港の港勢拡大に向けた取り組みの強化

5. 地域経済の次代をリードする産業の育成

- (1) 戦略的な企業誘致と新たな産業用地の供給
- (2) 時代の潮流を捉えた次世代産業の振興
- (3) 神戸医療産業都市の推進
- (4) スタートアップの育成強化による地域の価値向上
- (5) 地域に根付く産業の振興

6. まちの賑わいづくり

- (1) 神戸固有の自然資産の最大活用による魅力向上
- (2) 神戸観光局を核とした多様な主体の連携による観光振興
- (3) 地域商業の再活性化に向けた支援策の強化
- (4) 国際スポーツイベントを契機としたまちの魅力創造

8.27
9.29

パッケージデザインの重要性と役割を学ぶ

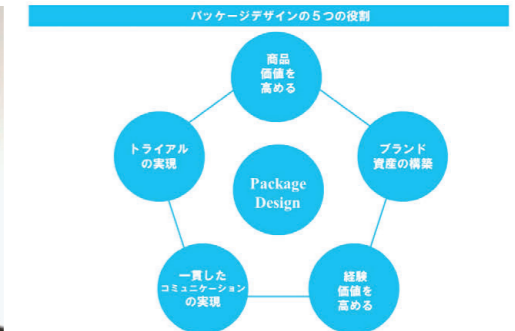
KCCI Design Seminar 2021

デザイン経営支援の一環として、(株)プラグ代表取締役社長の小川亮氏を講師に迎え、「売れるパッケージデザイン」をテーマにセミナー（全2回）を開催した。

第1回は、パッケージデザインの役割やデザイナーへの発注の仕方について講演。小川氏は「良いデザインを作るには、担当者が情熱をもってデザイナーにオリエンテーションをすること。さらに、ターゲットイメージや企画の背景、コンセプト、商品名など商品に関する情報をデザイナーと多く共有することが重要」と強調した。

第2回は、デジタル化や環境問題、コロナ禍などの環境変化に対応し進化するパッケージデザインについて解説。AIによるデザイン評価・開発システムや、環境問題に対応する海外のパッケージ事例を紹介した。また、コロナ禍による変化については、「消費者の心理的变化をいかに早く捉え、どのように商品に取り入れるかが重要」と語った。

講演後は、地元クリエイティブ企業118社が登録する「Design Port」のメンバー企業から、企業とデザイナーのマッチング事業「つながり支援」の成約事例などを紹介した。



産業部産業・国際チーム

9.10

健康経営の導入で企業価値向上を目指す

健康経営推進セミナー

当商工会議所が事務局を務める神戸スポーツ産業懇話会は、コロナ禍で重要度が高まっている「健康経営」をテーマにセミナーを開催した。

まずはじめに、健康経営エキスパートアドバイザーで社会保険労務士の三谷文夫氏が健康経営導入のポイントと実践方法について解説。「経営トップ自らが健康経営に取り組むことが重要で、担当者任せにするのではなく、部署横断型のプロジェクトとして長期的な目線で実施することが望ましい」と指摘した。

次に、実践企業である(株)ハウスプロメイン（神戸市中央

区、不動産業）の取り組みを紹介。同社では4年前から健康経営を推進しており、売上アップや有給休暇の取得日数増加、離職率低下などの成果につながっている。担当している総務人事課長の原田和俊氏は、「成果が見えることで社員の理解も深まっている。今後も継続的に取り組み、職場環境の改善を重ね、より良い会社づくりを目指したい」と語った。

その後、(株)アシックス、神戸市健康局、(株)日本健康経営の3社より、それぞれが提供する健康経営ソリューションの特徴や活用方法を紹介し、活用を呼びかけた。

健康経営による効果・変化

- 従業員の健康に対する意識の向上
- 労働時間適正化や有給取得率の向上
例) 有給取得日数
全国平均9.4日⇒健康経営優良法人2020 11.7日
- 採用募集・求人への応募者増加、離職率の低下
例) 離職率
全国平均11.3%⇒健康経営優良法人2020 5.1%
- 企業イメージの向上
- コミュニケーションやモチベーションの向上



産業部産業・国際チーム

8.25 海外(118カ国)への
オンライン販売を支援

越境ECセミナー・事業説明会



地元企業の海外販路開拓を支援するため、日本最大の代理購入型ECモール「Buyee」に、ひょうご・神戸の商品を集めた特集ページを12月～3月までの約4か月間開設し、海外(118カ国)の消費者に販売する。

出店者の募集に先立ち、越境ECの基礎知識に関する啓発セミナーと本事業の説明会を併せて開催した。

第1部では、(株)TBの担当者から越境ECの市場や国別のトレンドなどについて解説。第2部の事業説明会では、今回活用する「Buyee」やその出店手続きについて説明した。

※本事業には50社が出店を予定している。

産業部産業・国際チーム

9.8 演習を通して貿易実務を学ぶ

EPAでコスト削減!実務セミナー



貿易部は、2022年1月発効を目指すRCEP(東アジア地域包括的経済連携)への関心の高まりを受け、EPA(経済連携協定)利活用に向けた貿易実務セミナーを開催した。

第1部では、神戸税関業務部首席関税鑑定官のト部伸二氏が輸出入品目分類(HSコード)の概要を説明。第2部では、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部中小企業アドバイザーの芳賀淳氏が、EPA特恵関税の適用に必要な「EPA特定原産地証明書」の取得方法を解説した。同証明書の取得にかかる実務は複雑であるが、演習を交えることで、参加者は実務の流れを体験し理解を深めた。

産業部産業・国際チーム

9.3 滞在型国際観光都市を目指す

小売商業部会議員会



小売商業部会議員会は、「Withコロナの時代 神戸観光局の取り組み」をテーマに(一財)神戸観光局専務理事の大藪典子氏を講師に迎え、講演会を開催した。

新型コロナウイルスの影響により観光産業が極めて厳しい状況にある中、神戸観光局では、Withコロナ期に取り組むテーマや事業をとりまとめた『神戸観光局ロードマップ』を作成。今年度は「こうべ旅」や「めぐる神戸デジタルスタンプラリー」などを新たに追加した。

大藪氏は、人気コンテンツが充実した観光地で、国内旅客もインバウンドも楽しめるまち「滞在型国際観光都市～暮すように旅するこうべ～」を目指したいと強調した。

中小企業振興部振興チーム

9.8 日本型インボイス制度など
実務処理を学ぶ

知っておきたい消費税制度の基礎知識



2023年10月から導入される日本型インボイス制度の仕組みを学ぶため、船木俊晴税理士事務所の船木俊晴氏を講師に迎え、「知っておきたい消費税制度の基礎知識」をテーマにセミナーを開催した。

船木氏は「税務署に登録した課税事業者である『適格請求書発行事業者』が交付する『適格請求書(インボイス)』の保存が仕入税額控除の要件になる」など制度導入にあたってのポイントを解説した。

参加者からは「インボイス制度導入後の経理処理について理解ができた」などの感想が聞かれた。

東神戸支部

9.14 ヘルスケアビジネス参入の
ヒントを学ぶ

ヘルスケア産業振興懇談会 講演会



ヘルスケア産業振興懇談会は、(公財)神戸医療産業都市推進機構エグゼクティブ・コーディネーターの仲西孝弘氏と(株)コバヤシ専務取締役の川島芳之氏、同社医療機器事業部長の川生剛氏を講師に迎え、「ヘルスケアビジネス参入の秘訣」をテーマに講演会を開催した。

仲西氏は、失敗事例を提示しながら「医療機器開発では、ニーズに基づく臨床的意義の成立が必要な一方で、最初から難しく考えすぎないことも大事」と強調。後半では、川島氏、川生氏からヘルスケア分野進出における課題や上市までのポイント、推進機構の活用方法などが紹介された。

地域政策部

9.22 在宅勤務の導入対応策を解説

新しい働き方の労務管理



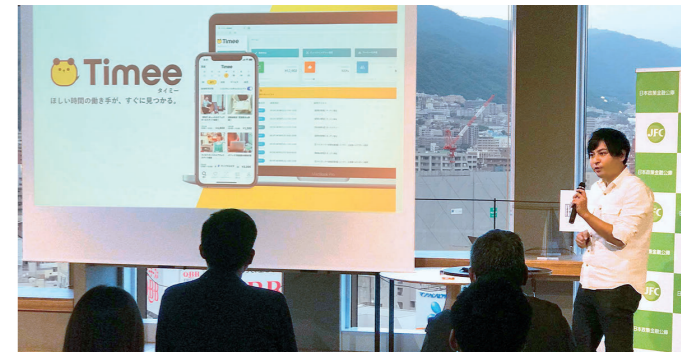
在宅勤務(テレワーク)の導入に向けた労務管理上の注意点を学ぶため、西田社会保険労務士事務所の西田善知氏を講師に迎え、セミナーを開催した。

まず西田氏は、「新型コロナウイルスの影響により急速に普及した在宅勤務という新しい働き方は、今後も推奨される見通しだ」と持論を展開した。その上で、中小企業が在宅勤務を実施するための検討事項や導入手順について解説。またセキュリティ対策や費用負担が従業員に発生する場合は就業規則に規定が必要であると指摘した。

西神戸支部

9.16 コロナ禍の社会課題解決を目指す

アンカーベンチャーピッチ



神戸市、日本政策金融公庫、アンカー神戸と共同で、コロナ禍・アフターコロナの社会課題を解決する技術・ノウハウを持つスタートアップ8社によるピッチイベント「アンカーベンチャーピッチ」を開催した。

スキマバイトサービスの(株)タイミー(東京)、新世代の空中ディスプレイを展開するMIRAI BAR(株)(姫路)など、兵庫県内外の様々なスタートアップが登場し、参加者に向けて協業やサービス活用を訴えた。

イベント終了後は、交流会が開催され、活発な意見交換が行われた。

産業部産業・国際チーム

9.28 不合理な待遇格差の是正を図る

同一労働・同一賃金対応セミナー



働き方改革により、2021年4月より中小企業にも対応が義務化された「同一労働・同一賃金」について、兵庫働き方改革推進支援センターの北井一行氏を講師に迎え、雇用対策説明会を開催した。

北井氏は、従業員間での処遇や待遇の格差に関して、「従業員から説明を求められた際には、支給目的や差異の根拠を明確に伝える必要がある」と強調。厚生労働省のガイドラインや判例に基づき、支給費目ごとに合理的な判断基準を解説した。

会員事業部人材開発チーム